議会だより

いね

令和２年4月23日
第85号

3月定例会

- 令和2年度予算 —— 2
- 令和2年度予算質疑 —— 4
- 令和元年度補正予算 —— 9
- 町政を問う　一般質問（6人が質問） —— 12
- 委員会報告・編集後記 —— 15
- 玉手箱 —— 16

表紙写真：ライトアップされ、伊根湾に浮かぶ幻想的な海蔵寺の夜桜（平田）

3月定例会

「美しく明るく豊かな伊根町を未来へ」

（一般会計予算 30億3,200万円）

令和2年度第1回定例会は、3月4日から18日までの日程で開催され、令和2年度当初予算、令和元年度補正予算、条例の制定、人事、意見書などを審議し閉会しました。

暮らし

新規

- 「いねばん」（行政情報配信システム）の本格稼働

- 公共施設個別施設計画策定事業
  伊根町公共施設等総合管理計画にもとづき、公共施設個別施設計画を作成し、各施設の長寿命化を図る
- ごみ収集車の購入
- 旧防災無線局の撤去と集落にある屋外拡声局の再整備
- 再生可能エネルギー導入可能性調査事業
  地場産業の振興に向けた太陽光、風力、温泉熱を活用した事業の具体化の検討

継続

- 住宅改修助成制度（最終年度）
  工事総額の２０％以内で上限額２０万円
- 活き生き町づくり応援基金活用補助金
  地域の活性化を図るため団体などが新たに行うハード事業に補助
- 地域力向上支援事業補助金
  町民、団体、行政の連携による地域の持続的な発展を図るため住民活動の向上に貢献する活動を支援

教育・子育て

新規

- 病児・病後児保育事業
  子供が病気や回復期にあって保育所が利用できないとき、北部医療センターで保育を行う事業

- 電子黒板の導入
  小学校各1台、中学校３台

継続

- 給食費、修学旅行費、教材費の教育無償化事業
- １８歳までの医療費無料化
- お子さまたんじょう祝金
  新生児一人につき５万円
- 大学生への奨学金の貸与
  （月額３万円、４万円、５万円のいずれか選択）

福祉

継続

- **高齢化対策**
  インフルエンザ予防接種無料化、高齢者住宅の除雪、老人クラブへの助成、老人施設入所措置、老人クラブ指導員設置費用
- **障がい者基本・福祉計画策定業務**
  すべての障害のある人の自立と社会参加の実現を目指すため、次期計画を策定する

- **単位老人クラブ活動事業補助金**
  （９クラブ）
- **認知症サポーター養成事業補助金**

農業・漁業・林業等への対策

継続

- **農業振興対策補助金**
  野菜価格安定対策、新規就農総合支援事業、就農研修資金償還金助成、移住促進住宅整備

- **有害鳥獣対策**
  侵入防止柵の購入、有害鳥獣駆除委託、サル対策専門家による指導事業

- **伊根漁港海岸保全施設整備事業**
  舟屋の基礎である護岸を整備し侵食被害を防ぐ
- **林道管理事業**
  林道の草刈り、側溝清掃などの維持管理

観光推進

継続

- **景観形成事業**
  町内パトロール、看板改修・撤去の補助、観光案内板の設置

- **滞在型体験観光町づくり事業**
  空き家を簡易宿所改修した宿泊施設の運営を行い、ノウハウを公開し地域への波及を図る

質疑

問　地方消費税交付金について。昨年から消費税10％となっているが、予算書では300万円程度の減額となっている。要因は何か。

答　京都府からおおむねの見込み、積算方法の通知を受け、それによって積算をし、この数値となった。

問　滞在型体験観光まちづくり施設使用料について。予約サイトから予約した場合、条例で規定した金額より1円安い金額で使用できると聞いた。なぜ条例に反した金額で予約を受けているのか。
また減免について、予約サイトと母屋側「ときわ」は、条例の金額より平日で最高1人6千円、休前日では最高7千円の減額となっている。この金額は民間の2つの宿よりも安い。民業圧迫をしないということではなかったか。

答　消費税の関係で、1円安くなっている。システムの都合上、町長の裁量の減免ということで条例の金額より安くなっているものがある。
2点目の7月のオープンから1か月予約がなかった。設定金額が妥当なものかどうか調査するのもモデルの役割ではないかと考え、減免している。

問　町の金額より高い値段を設定している業者もある現状は、民業圧迫ではないか。

答　適正な金額を見極めるのも一つのノウハウであると考えている。民業圧迫をしていないと思っている。

海側の海凪(みなぎ)

山側のときわ

問　金額を下げて宿泊客が増えているのであれば、もう若干上げてみようかという検討はしているか。

答　調査結果に基づいて、条例金額の上程をする。併せて、一円安くなる「システム上の都合」という点についても改善し、条例提案をする。

問　庁舎管理費について。庁舎のエアコンも設置年数が経過しているが今後は。

答　10年以上経過しパッケージエアコンの故障が続いている。令和2年度、災害対策用のエアコンを別系統で設置。パッケージエアコンも随時故障が出る可能性もあるが、経過を見ながら使用。

問　職員定数について。会計年度任用職員の人数が適正か。ラスパイレス指数は類似団体と比較ができる。そのような指標があるのか。近年は業務が増えているのか。

答　総務関係、税務関係は平均的な数値。福祉関係は同程度の規模の団体と比較すると若干多い。保育園の数で保育士を配置。3歳児、4歳児で、保育士が担当できる子どもの数がある。保育園2つで1名ずつ置く状況から多くなる。会計年度任用職員は非常に多いが今後は業務の見直し、状況等を調査し進める。

問　今年から始まる会計年度任用職員への公務員倫理の研修等の充実が必要ではないか。

答　会計年度任用職員は、地方公務員法の改正により新たに作り出された制度。これまで任期の定めのない職員、試験採用の常勤職員に対しては、服務以外のことも含め1週間前後の研修を行ってきた。この研修での公務員の義務、倫理規定といった内容に加え、会計年度任用職員と任期の定めのない職員で相違する部分、つまり営利企業の従事制限等を含めた内容の研修を、令和2年4月、採用と同時にする計画。

問　いねばんのタブレットの配布実績と、テスト期間中の使用実績はどうなっているか。
3月中に全世帯に配布が完了の予定か。

答　タブレットの配布状況は、現在785世帯、85％に配布が完了している。
使用条件については、防災無線と

同様のものを配信している。役場の管理システムで、端末の使用状況を確認できる。保健福祉課と連携し、住民票は伊根町にあるが、実際には居住していない世帯の把握を進めている。伊根町居住の世帯については、各世帯を回ってでも配布に努める。

問　コミュニティバスの無料化が今年度も実施されるが、再生可能エネルギー導入可能性事業と併せて、次年度以降の取り組みを本年度検討するのか。

答　伊根バスに替わる地域内の交通手段については、再生可能エネルギー導入可能性調査の補助金獲得ができれば、その中で実施していきたい。ドアツードアの運行サービスと、再生可能エネルギーを活用した車両等の設備体制をどのように構築するかが課題であると考えている。

問　定住促進事業で、令和元年度の利用実績をふまえ、今年度利用実績を上げるため施策は。

答　福知山公立大のインターンシップやワーキングホリデー等仕事とセットした形での利用。店舗などの事業者に借りていただき就業対策と兼ね合わせた利用などができないか検討をする。

問　いねばんの導入により、紙媒体から電子媒体への移行はどこまですすめるのか。

答　広報いねお知らせ版、メーリングリストについては廃止。できるだけいねばんでの発信をしていきたい。住民の利便性との兼ね合いを考えながらすすめる。

問　土地購入費について、購入された後の目的はあるか。

答　平田の住宅で、今の形を残したまま有効活用をしたく、1年をかけて活用方針を検討する。

問　放課後児童クラブの申込者と定員は。

答　定員は本庄放課後児童クラブが20名、伊根放課後児童クラブが23名。現段階での申し込み状況は、伊根放課後児童クラブで通年が27名、長期休暇が6で、定員23名に対して定員オーバーの状況。現在使用している部屋に加え作法室を含めた放課後児童クラブの開設をし、面積をクリアした上で定員の変更をすべく事務手続き中。

放課後児童クラブで遊ぶ児童達

問　近年、保育士不足の声を耳にする。今回保育士は確保できているのか。

答　保育士の数の確保は大変困難な状況。何とか4月に開設できる状態。

問　毎年、保育士の確保に苦慮されている。保育士が足りないから人数が受け入れられないという話にならないよう、不測の事態に対応できるような検討すべきではないか。

施設も統合や民間委託といった長期的なビジョンも必要では。

答　様々な方策を排除することなく検討し、ビジョンを早急に掲げていきたい。

「朝の7時から19時までいつなん時でも預けたかったら来てください。」という形にしたい。究極は日曜日でも開けたい。それをやる為にどうしたらできるか、担当課とも詰めている。

保育所で遊ぶ園児達

問　再生可能エネルギー導入可能性調査事業について、温泉熱に関しての考えは。

答　温泉熱を活用したプロジェクトについては、温泉熱を活用した陸上での水産養殖に繋げられないか検討したい。それぞれの水に適応する魚種を検討し、高く売れる魚介類で何

かできないか、水産事業者の所得向上につながる事業ができないか考えている。その中には、町内の水産事業者、漁協、大学の研究機関と協力ができないかという模索を次年度でしていきたい。

問　宮津与謝環境組合負担金について。2年後、人口割からごみ量割となる。その場合、現時点の当町のごみ量では負担は増えることになるのか。

答　将来的にごみ量割になった場合、今より大きく上がらないだろうと思っている。

問　各学校等高圧受電設備の点検は、伊根町は関西電気保安協会であると思う。個人事業者が、値段は安いはず。伊根町は個人への変更は考えていないのか。

答　数年前に検討はした。関西電気保安協会からも値下げを含めた提案があり、協議検討したが、過去の実績等を考慮し、同協会に点検を依頼するようになった経過がある。今後は、個人の事業者との契約を含め検討する。

4月から可動した、宮津与謝クリーンセンター

問　電気料金について。供給は関西電力からか。

答　関西電力以外の会社からの提案等があったが、関西電力から特約を付け大幅な値引きをしたいと提案があり、他の業者と比べさほど差がないこと、過去の実績等から勘案して、関西電力との契約を継続させた。

問　住宅改修助成事業は最終年度。過疎債の状況を見てもさらなる延長は厳しい。いねばんや広報誌を利用し、未利用者への周知が必要。

答　住宅改修助成事業は最終年度となる。3年間期間延長したのでこれで終了したい。これまで353世帯が利用し、一定の効果があった。いねばんを活用し、広報回数も増やして、最終年度ということを強調し、申請漏れがないようにする。

問　平田バス停の移設工事の事業者負担を設けないのか。待合所は事業者が整備する予定があるのか。

答　この件はインバウンドから生ずる観光対策と考えている。そのため、事業者の負担を求めるのではなく、京都府の補助金獲得を目指したい。待合所は、近年事業者は「整備しない。」と言っている。今回は事業者との協議の中で、下は町が整備するので、建屋は事業者側で整備してほしいということで調整が整っている。

問　伊根バス停はいつ完成し、供用開始はいつになるか。

答　バス停の移設時期は、工事完了は早くても3月末を予定している。バス停の移転は、それから地域公共交通会議への案件となる場合もあり、令和3年4月以降となると予想している。

問　本坂住宅の居住者確保に向けた今後の対策はどうか。

答　本坂住宅は年数が古い方は28年、新しい方は24年経過している。活用より、改廃を検討すべき時期に来ている。住宅の長寿命化計画を立てている市町もあり、当町も取り掛からなければならない状況。

新しい平田バス停予定地

問　スキー教室は他県の施設を利用すると移動にかかる時間が相当なものになる。バスの移動において児童の身体、体力的な問題が危惧される。どのスキー場で、どの学年を対象としているか。

スキー教室の様子

答　スキー場は、神鍋スキー場を予定。対象学年は4年生以上。体力的な面を配慮して実施したいが、移動時間が長くなる関係上、現地に滞在する時間は少なくなる。

問　往復4時間である。スキー教室は必要か。

答　丹後半島は雪が降る土地。そのような場所で、フルシーズンを通していろいろなスポーツに親しむという狙いがある。その中で、体力の強化、スポーツに親しむという狙いがある。

片道2時間かかるという点について、この数年検討を続けているが、「2時間であれば大丈夫であろう。」という判断をしている。

この移動時間が、子ども、保護者等に与える影響について、子どもたち、保護者からも意見はない。対応、配慮をしながら事業を実施したい。

問　学校ICT環境整備事業について、システムの導入により教職員の負担軽減が図られるということであるが、具体的にどのような軽減が図られるのか。

答　今回整備する機器は、電子黒板。これは今の黒板に向けて天井から映写し黒板に映し出すプロジェクター。それを導入することで、電子コンテンツ導入、板書の省略、問題の回答欄を空欄にしておき、答えを表示したりできる。授業を準備する段階でそういったものを活用でき、データ等は1度作れば再利用できるものなのでその部分で負担の軽減が図れる。

もう一つ、生徒の出席、授業計画を管理する公務支援システムも導入し、事務の効率化につなげる。通知表についても、同システムから出力し事務の効率化が図れる。

問　伝統的建造物群保存事業について、今年12件計上で、昨年度から2,018万円の減の要因は

答　昨年度は15件申請があり、内10件を対象として予算を計上した。令和2年度は12件で例年と比べ1件ずつの修繕内容が小さく、このような金額になった。

問　現在減債基金は7億円で財政調整基金3億円。災害の増加等いろいろな状況を考えると、バランス的に財政調整基金が少ないと考える。このバランスについて、町としての考えは。

答　財政調整基金は、災害等の不測の事態に対応する必要があり、一定の金額が必要。6億、7億あってもいいのではないかと思っている。減債基金の積み立てを開始したときは、伊根地区の漁業集落環境整備事業を開始するにあたって、収入の見込み、交付税算入の見込みを踏まえた中で、一定規模の赤字に対しての繰り出しが必要になり、それに対応するものとして、必要な金額の減債対応基金の積み立てをすることとした。そんな中で減債基金を順調に積み立ててくることができた。そういう中で、今後減債基金は必死になって貯める財政状況ではないと考えている。一方、財政調整基金は不測の事態に備える必要がある。今後は、財政事情を勘案しながら基金を積み立てなければならないタイミングに来ていると考えている。

伝建で改修された舟屋

討論　（令和2年度一般会計予算賛成討論）

原案可決

佐戸議員

▼一般会計は昨年度と比較し1．8％の減額予算となった。要因として宮津与謝環境組合ゴミ処理施設が4月よりの全量受け入れとなり完成した事によるものと思われる。防災行政無線設備管理運用費は本年度も3千万円を超える事業であり一部の人だけが便利に利用する事なく老若男女、特に老人が便利に利用できるよう行政の努力が必要である。たとえば買物支援、独居老人の生存確認、福祉、診療所の予約等々、役場対町民の一対一のサービスが出来る物だと思う。庁舎内で知恵をしぼり活用していただきたい。住宅改修補助金は今年度をもって終了する。伊根地区漁業集落排水事業の早期の進捗に貢献した。しかし町内に未利用者も多く様々な方法で広報していただきたい。平田地区で寄贈され、家屋裏を増購入された土地は子供の教育の為に利用されると聞き期待する。再生可能エネルギー導入可能調査事業は再生可能エネルギーとして伊根町所有の温泉源の熱を何かに利用出来るか楽しみであり新しい産業、職場が出来るのではと期待する。伊根漁港海岸保全施設整備事業は本年度も1億円以上の予算がついており早期完成を望む。

大谷議員

▼本予算はこれまで進めてきた、観光施設整備が一段落し、広域ゴミ処理施設の負担金がピークを迎え、災害復旧も一段落した中で次年度に備える落ち着いた予算と言える。

本予算での防災タブレットの活用、有害鳥獣対策の徹底、伊根バスの方式の検討、再生可能エネルギー導入可能性調査事業、教育の無償化事業、大学生への奨学金制度等を評価する。

町民との対話を重視し、町民の理解を求めながら、伊根町に生活する町民を大いに激励するならば、町民に未来への展望を与えることが出来る。町民の暮らしと命を守る立場で一層の努力を期待し賛成する。

中嶋議員

▼行政無線放送の聞き逃し等の弱点を補う防災タブレットが全戸配布され今後の運用を大いに期待する。

『いねばん』が4月より本格運用されるが誰でも分かり易く工夫した発信を望む。特に災害等発生が予想される際、命に係わる防災情報については迅速にすべての町民に正確に届くよう運用されたい。

再生可能エネルギー導入調査事業では、新たに生み出される電力が地域交通などの生活の利便性につながる事業として、また将来新しく産業が生まれ地域雇用に結びつく調査事業として期待したい。

学校教育事業ではタブレット端末の配布や電子黒板等を用いての授業で先進的な教育を取り入れ、将来の学校教育を見据える事業として評価し学力向上を期待する。

観光まちづくりに重点を置く本庁は、今般の新型コロナウイルス感染の影響で国内外からの観光客の減少が予測され観光関連事業者には大変厳しい経営が予想される。中小企業対策において状況に応じた機動的な支援をお願いしたい。

町民すべてが安心して暮らすことができ、希望あふれる本町に結びつく当初予算の構成であると評価し賛成討論とする。

令和元年度　補正予算

令和元年度伊根町一般会計第4回補正予算　原案可決

主な内容

自立支援の医療給付、残土処分場の基金積立、２小学校特別教室へのエアコン整備

質　疑

Q 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金で、ソフト分の割落としが３割あるが今後も減っていくのか。

A 全国の過疎団体からの要望額が地方債計画の額を超えたため、その分を割り落としたもので今後もそうなるのか。という懸案を我々も持っています。
令和３年度以降どうなるかが今はまだ見込めない。現法律の計画期間内である令和２年度については、同じような状況になるのかなと危惧している。

Q 伊根バスに代わる新たな交通手段の調査が取りやめになっているが、今後の考えは？

A 補助金申請を行ったが採択に至らなかった。令和２年度に新たに申請しており採択となれば、同年度に調査を実施予定。

Q 津母トンネル設計やり直しの経緯は？

A 長寿命化計画を立て、それに基づいて修繕設計を行う。基本調査により、照明施設のやり換えと、ひび割れ個所の修繕が予測されるが、工事の詳細内容によっては来年度実施することになる。

Q 工期確保するため、道路・河川の災害復旧工事を繰越す箇所は？

A 河来見川の災害復旧。
他の事業も重複し、工期が１ヶ月遅れると業者から報告があり、やむなしに繰り越した。

Q 特別教室にエアコンを設置して、どのくらい使用するのか。
また、前回普通教室に設置したエアコンの稼働率が低いという話を聞いている。
職員室はずっとエアコンがついているが、暑いとされる２階、３階はエアコンがほとんど使用されていないと聞いている。
どの程度の利用頻度を考えているのか？

A 頻度としては、例えば音楽室では週に１～２時間。平均すると週12回程度。理科室は週３時間、コンピュータ室は週１時間。稼働の仕方は指導し、誰もいない部屋はつけない。例えば夏の暑い日に３時間目に使用する場合は、１時間ほど前に稼働させ使用が終われば切る等、適正に使用している。

《質疑なし》→起立全員により可決

令和元年度伊根町簡易水道特別会計第3回補正予算　原案可決

《質疑なし・討論省略》→全員賛成で可決

令和元年度伊根町下水道事業特別会計第2回補正予算　原案可決

《質疑なし・討論省略》→全員賛成で可決

令和元年度伊根町財産区特別会計第1回補正予算　原案可決

《質疑なし・討論省略》→全員賛成で可決

令和元年度伊根町介護保険特別会計第3回補正予算　原案可決

《質疑なし・討論省略》→全員賛成で可決

住民のための伊根バス

長寿命化計画を予定している津母トンネル

条例の制定

伊根町行政情報配信システム屋外拡声局整備事業分担金徴収条例の制定

（全員賛成で可決）

内容
地元要望により新たに設置する屋外拡声局の整備費用について、受益者となる地元の負担金額及び徴収方法を定めるもの。

《質疑》
Q 既存の屋外拡声子局はどこか。
A 蒲入、本庄浜、泊、新井、大原、伊根の6か所。
Q いねばんは室内、スマホは屋外での受信を想定しているが、屋外拡声器の要望理由は。
A どうしても屋外拡声器が欲しい意見が地元であり、協議検討中。

伊根町地域コミュニティに関する条例の制定

（全員賛成で可決）

内容
地域コミュニティ組織の運営並びに活動拠点の設置及び管理に関する事項を定めるため。

公民館行事のメインである区民運動会

伊根町職員の給与に関する条例及び職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正

（全員賛成で可決）

内容
会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、所要の改正が必要となるため。

伊根町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

（全員賛成で可決）

内容
人事院規則の一部改正によるもの。

伊根町監査委員条例の一部改正

（全員賛成で可決）

内容
地方自治法等の一部を改正する法律が施行されることに伴うもの。

伊根町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

（全員賛成で可決）

内容
地方自治法等の一部を改正する法律が施行されることに伴うもの。

伊根町桜が丘運動公園の設置及び管理に関する条例の一部改正

（全員賛成で可決）

内容
スポーツ研修施設等は、町民の社会体育の普及振興を目的とした社会体育施設の役割を終えたと判断したため。

伊根町朝妻屋内運動場使用料条例の廃止

（全員賛成で可決）

内容
町民の社会体育の普及振興を目的とした社会体育施設の役割を終えたと判断したため。

意見書

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

（全員賛成で可決）

陳情書

部落差別の解消の推進に関する法律に伴う国が行い実態調査に関する陳情書

提出者　京都地域人権運動連合会
執行委員長　山　川　明　仁

その他の議案

令和元年度伊根漁港海岸保全工事変更請負契約の締結

（全員賛成で可決）

提案理由
計画に基づき、地盤沈下防止のため護岸の新設を行う。

契約金額　1億1，835万4，400円
当初契約金額　8，167万6，080円
増額契約金額　3，035万3，400円
契約の相手　株式会社　井長組
代表取締役　井戸本　勝典

宮津与謝環境組合規約の変更

（全員賛成で可決）

提案理由
新施設完成に伴い、事務所を新施設内に移転するため。

第6次伊根町総合計画について

（全員賛成で可決）

提案理由
令和2年を初年度とした概ね10年後の当町のあるべき姿を想定し、総合的かつ計画的な行政運営委を図るための計画を定める。

教育委員会教育長の任命について

（全員賛成で可決）

提案理由
現職の辞職に伴い、新たに教育長を任命するため。

住所　京丹後市峰山町四軒271番の24
氏名　岩佐　好正（昭和34年11月25日生）

《質疑》

Q 一昨年の豪雨等、教育委員会の最高責任者の住所が町外にある事は、町民としては不安を感じ、できれば町内に居住していただくのが良好ではないか。
反面、憲法第22条で保証されている居住の自由の観点から困難であることも理解しているが、この点についての考えを問う。

A 住所で業務に支障をきたすことはないと思うが、伊根町の教育長として、伊根町民として在勤していただきたい。
強制はできないが、その旨をお伝えする。

議会報告会の開催について

○町民に開かれた議会、町民参加の機会の拡充、町民参加及び町民との連携、及び町民への説明責任を果たすことを目的に議会報告会（意見交換会）を実施します。

内容
○定例会、臨時会の審議状況と結果
○常任委員会、特別委員会等の審議・活動状況
○行政視察、議員研修など

開催予定日　開催場所
6月11日（木）　朝妻地区（朝妻地区公民館）
　　筒川地区（筒川文化センター）
6月18日（木）　伊根地区（福祉センター）
　　本庄地区（本庄地区公民館）

時間等の詳細につきましては、後日、あらためて御連絡させていただきます。
尚、新型コロナウイルス感染症の影響により、議会報告会を中止させていただくことがございます。

町政を問う

6人の議員が一般質問

一般質問の動画配信を行っています。

Q 感染予防対策は

A 現段階でマスク等の配布は考えていない

佐戸仁志議員

問 中国で感染が始まった、コロナウイルス肺炎はあっという間に世界に広がり我々もいつ感染するかわからない状態となった。国も様々な政策を国民に要望し大混乱となっている。伊根町も多くの中国人観光客が訪れるが現在感染者はないものと思われる。しかし感染予防はする必要がありマスクの装着、手洗い、アルコールによる消毒が有効であり、伊根町で備蓄しているマスク、アルコール等を妊婦の方、高齢者の希望者に配布し、感染者を出さない、感染者を抑える政策をしてはどうか、今回備蓄量が少ないと聞くが、マスク、アルコール等も安価で年数も長く備蓄出来、今後の事も考え町民全員に充分配布出来るよう備蓄してはどうか。

答 伊根町で備蓄しているマスク、アルコール等は、医療従事者、感染症対応職員の感染を防ぎ、社会機能を停止させないようにすることを目的とし備蓄している。備蓄は社会機能を停止させない事が目的であり町内で感染者のない中、現段階での配布は考えていない。また、備蓄が少ないと意見されているが、備蓄は台風等の災害対策においては一定確保は出来ている。しかし、今回の新型コロナウイルスの感染症の観点からは十分な備蓄量はない。マスク、アルコール等の備蓄物品の内容、数量について再度検討を行い、感染予防に充分対応出来るよう体制を整えていく。

町保管のマスクと手指消毒剤

Q 町内の新型コロナウイルスの影響は

A 現在1，600万円程度の損失

大谷　功議員

問 爆発的拡大を続けている新型コロナウイルスによる肺炎の影響が、今世界を震撼させている。観光客などの減少などで伊根町内の損失は。

答 3月10日現在で、宿泊施設の予約キャンセル、伊根湾めぐりなどのツアーのキャンセルなどで総額1，600万円程度の損失との報告をうけている。

問 町内での発生時、誰がどう行動するか、感染者の入院先等は、詳細にシミュレーションしておくことが大切。迅速的確な対応ができるよう整備してあるか。また、各地でイベント等の中止がされているが、伊根町の基本的考えは

答 「伊根町新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定している。

計画では、新型インフルエンザ等が発生した場合、実施体制や情報提供・共有、まん延防止、予防接種、町民生活及び地域経済の安定確保、調査監視・情報収集、医療の項目について、行政や医療機関、学校、その他関係機関の具体的な行動など詳細に定めており、感染拡大対策は整っている。

また、イベント等の開催の判断は、伊根町主催イベントの、参加者が特定される事業は、体温測定等健康観察、感染予防を徹底した上で実施している。成人式や卒業式等の行事は規模の縮小や、時間の短縮等により実施している。参加者が特定されない事業は、中止することとしている。

問 新型コロナウイルス対応緊急資金が緊急に創設されたが、この制度に加えて伊根町による利子補給制度の検討が必要ではないか。

答 先日、国のほうで影響をうけた中小企業者に対する無利子、無担保の融資制度の創設を打ち出した。

不足する手指消毒剤

Q ICT化で視力は大丈夫か

A 健康管理の体制をつくる

山根朝子 議員

問 政府は4月からの新学習指導要領全面実施に伴い、GIGAスクール構想を、打ち出している。これは2030年度までにすべての小・中・特別支援学校の校内情報共有の整備と児童生徒一人に一台のパソコン端末の整備を一体的に進めるものである。伊根町においても2020年度予算では学校ICT環境整備事業として4107万2千円が計上され、電子黒板の導入と校務支援システムの導入が計画されている。

ICTの活用は、より効果的な学習や遠隔地、病児・特別支援教育などの学習環境整備としてはメリットもあるが、授業のIT化により児童生徒の視力低下をはじめとした健康面での問題が懸念される。スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に裸眼視力が1．0未満の子どもの割合が小中高を通して国内で過去最高を更新する中で、文科省は2020年春から眼科医と連携し、従来の「C」型マークの切れ目を応える視力検査から、器械で測定する検査を開始する。教育学習環境が大きく変わっていく中で、視力低下や姿勢の悪化など子どもたちの健康を守る取り組みを具体的にどのように進めていくのか。また、校務支援システムの導入で教職員の負担は軽減するとの説明だが、システムが軌道に乗るまでは、過剰な負担になるのではないか。教職員の健康管理についてもどのようにしていくのか。

答 今は、特別な対策は行っていないが、今後は連続した作業にならない工夫や、明るさの調整、目の疲れや症状の確認、こまめな視力検査、厚労省のガイドラインの活用など、子どもたちや教職員への健康管理を検討し実施していく。

ICT化とは
パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用する。

GIGAスクールと構想とは
学校で義務教育を受ける児童生徒に一人一台の学習用パソコン等の高速ネットワーク環境などを整備すること。

Q 耕作地保全と獣害対策は

A サルの全頭捕獲は不可能

中嶋　章 議員

問 高齢化が進み個人の耕作放棄地が散見される。高齢に伴い体力的に維持困難になったり、獣害により耕作意欲の低下等の要因が考えられる。今後も耕作放棄地の増加が懸念される。田園風景、四季折々の花畑、野菜畑の風景はその土地で暮らす人々の豊かさを知るバロメーターである。高齢者には収穫する作物は楽しみであり生き甲斐につながる。また、収穫の一部が身近な場所で販売出来れば更に喜びとなる。獣害から守る対策として、昨年から調査員によるサルの位置情報をメール配信されているが登録数その効果と今後の展開を伺う。サルの獣害から守る大胆な対策として全頭捕獲し飼育檻設置など踏み込んだ対策をしてはどうか。今後の耕作地保全策と合わせて見解を伺う。

答 野生鳥獣被害対策は3つの対策をやっている。

1、電気柵や金網柵により未然に防ぐ防除対策。

2、花火やモデルガンによる追い払い対策。

3、人間の生活圏内に侵入する悪質な個体に対する捕獲対策を行っている。

通称サルイチは追い払い対策であり登録数は33で効果については集落単位での追い払いはなくもっと登録数を増やす段階である。今後組織的な追い払いをする体制整備が必要と考えている。

京都府の個体数調整計画に基づき実施しており全頭捕獲は法令に照らし全く不可能。

耕作放棄地対策は中山間地域直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用し集落景観維持の取り組みの地域もあり残す農地とあきらめる農地をしっかり線引きし、残す取り組みの支援が必要と考えている。

増えつづけるサルの群れ

Q 消防団の処遇改善を！

A 消防団の意向に沿って検討する

問 当町に限らず全国的に見ても消防団の現状は少子高齢化、団員職業のサラリーマン化、生活の多様化等により、団員の確保が困難となりつつある。反比例して近年の自然災害発生は同時多発化する為に被害も広範囲に及ぶ。今後においては消防団の対応・役割がますます求められると予測する。地域や町の防災体制をより万全にする為には以下の点について町長の考えを問う。

問 在住、在勤以外の町内出身者も団員にする考えは？

答 優位性の無い者を任命する考えは無い。ただし、『数年の短期間で再転入する見込みがある者で、平時の予防・警防活動に参加する意思のある者は1年間の猶予を設け、活動状況により判断する。』との取り扱いを例外的にしている。

和田義清 議員

問 満50歳の定年齢の引き上げは？

答 第2分団の現況は14名の欠員。消防団の意向を確認し検討する。

問 報酬費用弁償の増額は？

答 日頃の備えと出動のバランス配分と考えているので、近隣市町等の状況を勘案し検討する。

問 消防団運営交付金の増額は？

答 現在、増額の予定は無いが、生業に励みながら当町の安心・安全の為に献身的な活動を続ける団員に報いる為にも検討していきたい。

消防団による災害後の土砂撤去作業

Q 空き施設の利活用について

A 方策は地元と検討するべき

問 ２００５年朝妻小学校を伊根小学校と統合し、空き校舎の利活用としてリユースショップを運営している。また２０１４年に本庄中学校は伊根中学校と統合し、空き校舎の管理は来年度、草刈り業務のみとなっている。校舎利用に関しては検討課題が多くあり校舎を使用することは困難との結論に至ったとの答弁がある。グランドについては補助金が投入されていないため自由度があり、農業者の意見を幅広く聞き農業振興の拠点にできればとの答弁もある。廃校施設利活用検討委員会でも、解体やむなし、利活用の方策については地元とともに検討すべき　との結論に至ったことも承知している。利活用などは要検討であり解体を待つ負の遺産となっている。

　旧本庄中学校校舎は解体後の利活用検討も必要である。即座にできるものでもないことは承知しているが、今後は整理についての決断も必要となると考えられるが今後の利活用について町長のビジョンをお伺いする。

答 廃校施設利活用検討委員会の結論を尊重しつつ地域の振興は、その特色を活かしたものしか成功しないと考えている。本庄地区の特色は農業である。大事なことは地元や農業者の想いである。地元または有志が中心となって、自分たちで地域の強みを活かして何かをやりたいと提案があれば、空き施設の利活用は先が見えてくるのではないか。空き施設を利用するために事業をはだてると、負の遺産になると困る。

松山義宗 議員

リユースショップを運営している旧朝妻小学校

委員会報告

総務委員会

12/11㈬
3 / 4 ㈬

協議内容

● **今後取り組むべきテーマについて**
各委員から提案されたＩＣＴ化授業の視察研修、熱海市の観光取り組みの視察研究、宮津与謝の共同ごみ処理施設への視察等の意見について協議し散会。

産業建設委員会

12/11㈬
1 /15㈬
3 / 4 ㈬
3 /18㈬

協議内容

● **政策提言の内容決定**（12/11）
高齢者の見守りを兼ねた移動販売車事業の提言。

● **業者との意見交換会**（1 /15）
町内外の店舗関係者から現況、今後の方針等について意見聴衆、意見交換を行い、買い物支援の提言内容を決定した。

● **今後取り組むべきテーマについて**
タブレットの今後の活用について研修を行うこととし、散会。

議会活性化委員会

12/11㈬
3 / 4 ㈬

協議内容

● **議会交際費の支出基準の策定**（12/11）
議会を代表する関連会議に出席した場合に発生する経費は、議長以外の議員においても支出可能とする。

● **議会報告会開催に向けての取り組み内容**（3/4）
開催方法、回数、日時、場所等について協議。

● **災害発生時における議会の対応・要領の変更**（3/4）
行動マニュアルの対象となる災害に、新型インフルエンザ等の感染症も対象にすることを協議、決定する。

広報編集委員

■委員長　大谷　功
■委員長　谷川貴之
■副委員長　佐戸仁志
■委員　和田義清

編　集　後　記

冬も終わり、草花も芽生える春となりました。私達の気持ちも外へ向かう時ではありますが、全世界で感染拡大が止まらないウイルス肺炎で外へ出る事を躊躇する事態となっています。

家に籠り外出しない事はストレスもかかり大変な事でありますが、国民全員がワンチームとなり自分を守るだけでなく愛する家族・友人・隣人を守る活動をする時です。手洗い・うがい・マスクの着用、アルコール消毒等、自分が出来る予防をしましょう。もう少し我慢し頑張れば必ず終息するでしょう。伊根町民皆んなで協力し乗り越えましょう。

川村厚志さん

（本庄上在住の農家経営）

先ずは少し自己紹介。伊根町に移住して12年になります。職業は、農業経営をしております。経営スタイルは、「京都で農業しているんだから京野菜」をモットーに、みず菜、伏見とうがらし、えびいもを中心に経営しております。

経営を安定させるために、契約をとり年間を通じて販売しています。しかし、この10年で気温の上昇、度重なる大型台風や豪雨の襲来により環境も変化しました。河川が氾濫する度に農業用ハウスが倒壊し、大損害となった年もありました。

それ以外にも、観光ファームや移住者の増加！今年は新型コロナウイルスと、10年前には想像もできなかった事です。農業経営も右往左往させられます。

そんな厳しい農業の現状に対抗できる手段のひとつとして農業の6次産業化があります。加工品を開発し、材料の生産から製造、販売まで行うものです。

また、農村の活性化や、農業経営を多角化してもっと儲けようぜ！という事が期待されています。

そして、農産物を加工するという事は、加工場の問題、保健衛生の問題がありますが、委託製造できる業者も見つかり、なんとか加工品を作る事ができました。

そこで私が開発したものが「ビーツドレッシング」です！

商品化されたビーツドレッシング

サラダは勿論、肉料理にも相性抜群！

みなさん、「ビーツ」という野菜をご存知ですか？見た目は、かぶら。とにかく赤い。ロシア料理ボルシチが有名です。味は甘いけど鉄分が豊富なため少し土臭い。

高血圧の予防や動脈硬化、神経機能を正常にするなど、栄養が他の野菜と比べても非常に豊富。実際に我が家で毎日少しずつ食べていると血の巡りが良くなり、気の流れも爽やかになるような気がします。しかし、残念ながら近隣のスーパーでは売っていませんし、町内のマルシェなどで販売をしても売れ残ります。

そんなスーパーフードをお手軽に食べていただくためにドレッシングにしてみました。味は、一言で言えばフルーティー。赤い色はそのままで料理のアクセントにもなります。サラダはもちろんのこと肉料理にも大変相性が良いです。近隣のスーパーや楽天市場でも販売しています。

ビーツの収穫は6月です。是非、「ビーツ」や「ビーツドレッシング」を食卓にいかがですか？

スーパーフードとして注目のビーツ

■発行：伊根町議会　■編集：議会広報特別委員会　〒626-0493 京都府与謝郡伊根町字日出651番地
TEL(0772)32−0300　FAX(0772)32−1333　E-mail：gikai@town.ine.lg.jp